
銃後

—戦争を支えた人々：飛行機献納運動・

百貨店でのプロパガンダ・軍需株への投資—

笠井雅直



名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute

Nagoya Gakuin University

Nagoya, Aichi, Japan

銃後

—戦争を支えた人々：飛行機献納運動・百貨店でのプロパガンダ・軍需株への投資—

笠井雅直

目次

はじめに

- 一 飛行機献納運動
- 二 百貨店でのプロパガンダ
- 三 軍需株への投資

おわりに

はじめに

本小論は、名古屋市にある「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の企画展に関連して収集した資料をもとに、「銃後」の歴史的な意味について検討したものである。

「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」は、2018年度においては、明治維新150年に因んで、明治維新によって作り上げられた明治政府の国策が「軍国設計」とも呼ぶべき特徴をもっていたことから、これまでに、「日清戦争」、「日露戦争」と企画展を実施し、それらと比較する形で、満州事変以降の「昭和の戦争」に関するテーマが検討された。満州事変に始まる昭和の戦争は、戦場と日常生活が徐々に一体のものとなることで「国民総動員」ですすめられたことが大きな特徴であった。戦争の遂行自体は、1938年の国家総動員法公布によって、「国家総動員」として、軍需工業への根こそぎの動員、軍需工場への転用、軍需産業以外の分野のスクラップ化と国民徴用が国策の中心となる。日露戦争において出現し、第一次世界大戦で本格化したいわゆる国家総力戦が、新たな段階の経済力戦争となることで、人々の日常生活も大きく変容し、「銃後」として位置づけられ、次第に強烈な「国威発揚」「戦意高揚」の空間となる。

満州事変以降の「戦争の時代」における「銃後」の人々の「戦時動員への組織化と運動」の諸相に注目すると、人々は、工場、地域、学校単位で国威発揚・戦意高揚の実践を強いられ、参加していく。大政翼賛会などの官民一体の組織に主導され、積極的に参加・参画することで、銃後も戦地化し、総動員体制へと組み込まれていく。その一方で軍需産業の拡大の中、軍需株に投資するなどの行動をするのも人々であった。

ここでは、愛知・名古屋を中心として、陸軍と海軍への飛行機献納運動と、百貨店における国威発揚、戦意高揚の各種の展覧会を取り上げ、人々の戦時動員への仕組みの一端を明らかにしたい。その一方で、日本経済の軍需産業への傾斜によって、愛知・名古屋は、いわゆる「中京工業地帯」として、軍需工業、航空機産業の一大拠点となる中、投資対象となった軍需株への「人々の投資」とその背景を明らかにしたい。

一 飛行機献納運動

満州事変以降、飛行機献納運動は、「将士の武勲を祈り」、「将士に感謝の熱意」を示すべく、兵器献納品の最優先として、1932年1月に開始され、1933年8月頃までに陸軍に対して89機が愛国号として献納されている。愛知県民も、1932年7月10日に、愛知時計電機製造の水上偵察機を報国第六号機として海軍に、同年8月21日に、三菱航空機製造の九二式偵察機を愛国第四十九号機として陸軍に、それぞれ献納する（「7.7. 3 展覧会開催の件 献納飛行機関係」アジア歴史資料センター資料『海軍省公文備考 H 物品 巻3』、陸軍省『満州事変 国防献品記念録』1933年）。

愛知県民が献納した九二式偵察機・愛国第四十九号機



愛知時計電機における航空機生産は、1920年に横須賀海軍工廠で開発されたロ号水上偵察機の生産を手始めとして、水上機と小型飛行艇に特徴があった。同社は、のちに艦上爆撃機の大部分を製造するというように、海軍専門のメーカーであった（『愛知時計電機85年史』愛知時計電機株式会社、1984年）。

1932年前後における愛知時計電機の航空機生産としては、一四式一号・二号水上偵察機が1926年から1928年まで148機が生産されており、1931年からは一四式3号水上偵察機が1934年までに104機が生産されていた（『愛知航空機生産年史』防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料）。一四年式の水上新機は、ドイツのハインケル社との技術提携によるものであり（『愛知時計電機85年史』愛知時計電機株式会社、1984年）。献納された水上偵察機はこの型式のものと思われる。

愛知県民が献納した九二式偵察機の同型機（左側）



出所：陸軍省『満州事変 国防献品記念録』1933年。

他方、陸軍に献納した愛国第四十九号の九二式偵察機は、三菱がフランスから招聘したベルニス技師の設計による「近距離用の軽快な運動性を持った高翼単葉機」であり、主翼および胴体は、「全金属製骨組みに羽布張り」となっていた(写真を参照)。同機の生産数は「三菱で昭和五年度から昭和八年度までに総数130機、別に陸軍工廠において100機」であった(松岡久光『みつびし飛行機物語』アテネ書房、1993年)。なお、名古屋における三菱の航空機事業の拠点は、1921年の三菱内燃機製造株式会社名古屋工場、1922年の三菱内燃機株式会社名古屋製作所、1928年の三菱航空機株式会社名古屋製作所、そして1934年の三菱重工業株式会社名古屋航空機製作所と改称される(『三菱重工業株式会社史』1956年)。愛国第四十九号機は三菱航空機の時代であった。

飛行機献納運動の先駆けとなった、陸軍への献納機・愛国号第一号、第二号は、1918年以来の「陸軍学藝技術奨励寄附金」として国民から寄付を受けた金額約17万円をもとに実現したことから、その命名式を祭典として開催する(1932年1月)。

まず、二機の献納の過程を見ると、愛国号第一号(ユンカースK37型軽爆撃機)は、「機体装備計器プロペラヲ国民献金ニ依リ三菱航空機株式会社ヨリ購入シ之ニ装着ノ發動機其他武装装備ハ総予備兵器ノモノヲ使用スル如ク手續ヲナス」とあるように、三菱航空機からの購入費に国民献金があてられ、發動機や武装装備などは予備兵器が活用された。

他方、愛国号第二号(ドルニエーメルクール飛行機)は、「機体、プロペラヲ川崎造船所ノ寄付セルモノニ対シ国民献金ニ依ル淨財ヲ以テ装備發動機ヲ購入ス」とあるように、

国民献金は発動機費にあてられていた（「愛国号整備ニ関スル各部業務処理要領」『愛国号命名式祭典要領その他』防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料）。いずれも全額の支出ではなかったのである。

この献納機二機は「満州奉天ニ空中輸送シ関東軍飛行隊ニ交付スル」予定のものであったが、「所要ノ整備ヲ了ヘ概ネ二週間ノ予定ヲ以テ日本主要都市ニ対シ謝礼ト航空宣伝ノ目的ヲ以テ飛行ヲ実施」こととなった（「愛国号整備ニ関スル各部業務処理要領」『愛国号命名式祭典要領その他』防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料）。その計画は、以下のように実施される。

「愛国号空中輸送計画概要

一 方針

愛国号二機ヲ関東軍ニ輸送途中ヲ利用シ内地主要都市ヲ訪問着陸シ官民ニ対シ国民献金ニ依ル製品トシテ謝恩ノ意ヲ表シ併セテ国防思想ノ普及徹底ヲ図ルモノトス

二 手段

- 東京ニ於テハ
- 1、陸軍省ヨリ新聞ニ発表
 - 2、ラヂオ全国中継放送 航空本部総務部長
 - 3、飛行機命名式ヲ行ヒ官民主要人物並東京附近寄附者ヲ招待
 - 4、講演会、活動写真映画会等開催

各着陸地ニ於テモ右ニ準シ出来得ル限りノ手段ヲ尽シテ実施スルモノトス

三、着陸地及日程

東京	代々木練兵場、命名式後出発	第一日
仙台	練兵場	第二日
立川	飛行場ニテ整備	第三日
大阪	城東練兵場	第四日
広島	練兵場 即日出発	第五日
太刀洗	飛行場	第五日
平壤	飛行場	第六日
奉天	飛行場	第六日到着

（「別紙第二 愛国号空中輸送計画概要」『愛国号命名式祭典要領その他』防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料）。

その狙いとするところは「愛国号二機ヲ関東軍ニ輸送ニ先チ内地主要都市ヲ訪問着陸シ官民ニ対シ国民献金ニ依ル製品トシテ謝恩ノ意ヲ表シ併セテ空中国防ノ思想ヲ普及徹底スルト同時ニ此種貴重ナル献金ノ益々隆昌ナランコトヲ企図スルモノトス」とあるように（「別紙第二 愛国号空中輸送計画概要」『愛国号命名式祭典要領その他』防衛省防衛研究

所戦史研究センター所蔵資料)、献納機が国民献金によっていることへの感謝、空中国防としての航空機の重要性の普及を徹底すること、そして献納機への献金を盛んにすることであった。

命名式については、後の海軍のものであるが、「軍用飛行機命名式挙行ニ関スル」ものとして、命名式の委員長に対して「海軍省其ノ他ノ当事者ト協議シ当該飛行機ノ写真、絵葉書、又ハ参考資料ヲ調整シ来賓及主要献納関係者又ハ軍事普及上適当ト認ムル者ニ贈与スルコトヲ得」とあるように(「7.7.3 展覧会開催の件 献納飛行機関係」アジア歴史資料センター資料『海軍省公文備考 H 物品 巻3』)、当時の可能な媒体一写真・絵葉書一などを活用し宣伝を図ることを指示している。さらに祝電の電文についてまでも、次のような具体的な指示がなされ、命名式で「電文ハ概ネ左例ニ準ジ各委員長ニ於テ適当ナルモノヲ作製朗読スル」ことを求めている。

〔例〕

- (一) 報国號飛行機ノ竣成ヲ祝シ併セテ将来ノ武勲ヲ祈ル
 - (二) 報国號飛行機ノ命名式ニ当リ献納者各位ノ赤誠ニ対シ深甚ノ敬意ヲ表シ併セテ献納機ノ武勲ヲ祈ル
 - (三) 盛大ナル海軍用地献納式挙行ニ当リ………市民各位ノ赤誠ニ対シ深甚ノ敬意ヲ表ス」
- (「舞要第264号ノ2 昭和14年11月16日 舞鶴要港部副官〔から〕各海軍人事部長・各地方海軍人事部長殿 命名式祝電取扱ニ関スル件照会」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料『海軍例規関係綴 昭和13年—19年』)。

なお、愛国第一号・第二号の空中輸送の当初の予定は、次のようであった。

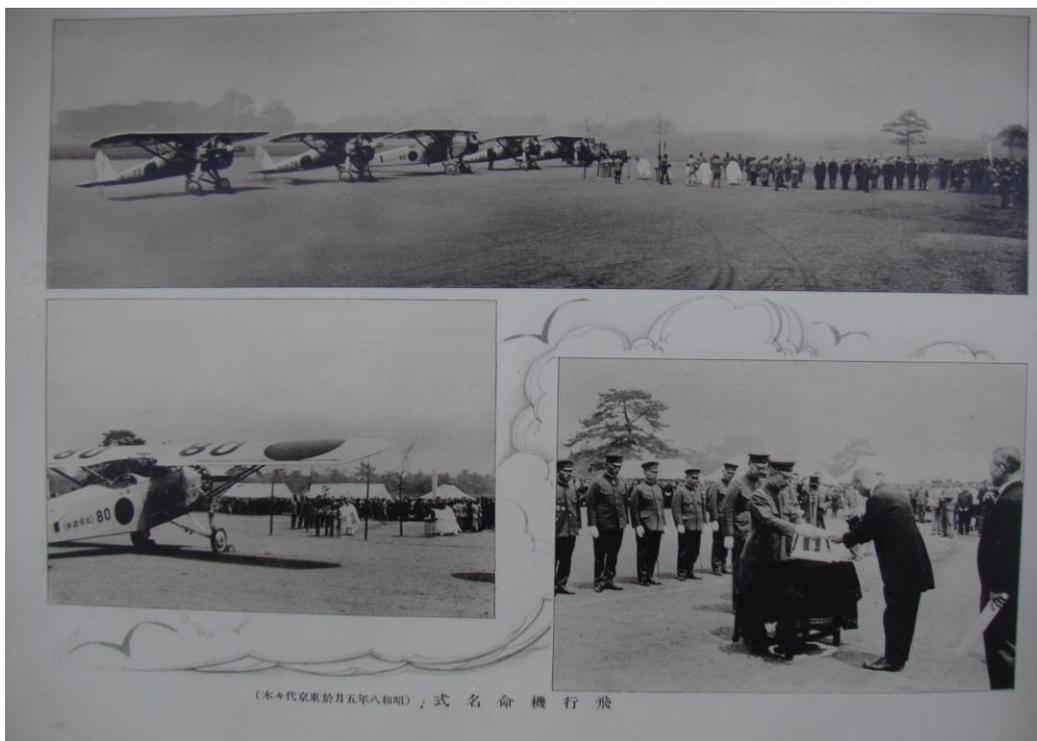
〔三、着陸地及日程

東京、代々木、命名式後出発	第一日
仙台練兵場	第二日
名古屋小幡原飛行場	第三日
大阪、城東練兵場	第四日
広島、練兵場	第五日
太刀洗飛行場	第六日
平壤、飛行場	第七日
奉天、飛行場	第八日到着

(「愛国号内地主要都市巡航計画案」『愛国号命名式祭典要領その他』防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料)。

当初は、名古屋の「小幡原飛行場」も予定されていたことがわかる。日程が短縮されたことや、「整備」の都合から立川に変更されたようである。

当時の代々木練兵場における飛行機命名式の様子(昭和八年五月)



出所：陸軍省『満州事変 国防献品記念録』1933年。

1933年5月頃の東京・代々木練兵場における飛行機命名式の様子は写真の通りであるが、その後の飛行機献納は、以下に見るような「参加型」ですすめられる。

「海軍軍用飛行機国民報国號献納趣旨

…満州、上海両事件以来国民の赤誠は愛国号、報国號の兵器となりて多大に献納せられたるは軍国のため同慶にたえざる所なり…我が国民諸氏更に光輝ある海軍のため海陸軍充実と共に海軍将士に感謝国民報国號を製作献納なし盡忠報国護国将士の将来の武勲を祈りここに国民の感謝の熱意を通ぜんとす。…国民諸氏来たり賛し国民報国號献納に御援助致されん事を切望す。

昭和8年7月 大日本飛行少年団本部内 海軍軍用飛行機報国號献納会」

(「第5461号8. 12. 15、報国號献納基金募集に関する件」アジア歴史資料センター資料『海軍省公文備考 H 物品 卷2』)。

「海軍空軍充実並に海軍将士に感謝と国民の熱意を示す」ことが「国民報国號飛行機献納」

の目的であるとして（「第5461号8.12.15、報国號献納基金募集に関する件」アジア歴史資料センター資料『海軍省公文備考 H 物品 巻2』）、「報国號献納基金」への援助を募っている。大日本飛行少年団によって募金が呼びかけられているのである。すでに、「全国中学校職員及生徒」による3万円の寄付により、九〇式艦上戦闘機が「中学生號」「報国機第二十九号」として献納されていたように（「第5461号8.12.15、報国號献納基金に関する件」アジア歴史資料センター資料『海軍省公文備考 H 物品 巻2』）、献金・募金による献納機運動が人々の身近なものとして日常化していたのであった。

その後の、軍用飛行機献納の全体的な推移については明らかにしえないが、次のような「ニュース映画」の字幕から、戦時下、一層、積極的に推進されたことが知られる。

「〔1942年9月23日〕 航空日 新鷲献納式〔愛国704（荒川区隣組）〕 / 国民の赤誠をこめた愛国機百十八機の献納式が九月二十一日 所沢飛行場で行われました / 献納式には東條陸軍大臣も臨席 国民への謝辞を述べました」（『別冊 一億人の昭和史 日本ニュース映画史 改定版』毎日新聞社、1980年）。

1942年9月の献納式においては、同時に118機の飛行機が愛国号として陸軍に献納されたのであった。

戦時下の愛知・名古屋に立地する企業、工場からの献納についてみると、1938年に、松坂屋は同社と従業員一同からの献納として、陸軍に九七式戦闘機を愛国215号・松坂屋号として献納し（同年4月8日）、海軍に九六式艦上戦闘機を報国第159号・松坂屋号として献納している（同年6月16日）（『新版店史概要』松坂屋、1964年、『株式会社松坂屋50年史』1960年、『松坂屋60年史』1971年）。

松坂屋は、東京の上野・銀座、大阪、静岡、名古屋の栄町・南大津通に百貨店の店舗を持ち、「三越と共にデパート界の両雄」と言われていた。日中戦争以降「名古屋地方は非常に恵まれ購買力は非常に増加し、而かも東京、大阪等の各地支店も好成績」を示していた頃であった（『産業之日本 大名古屋案内 昭和十五年度版』産業之日本社、1940年）。

献納した陸軍の九七式戦闘機は中島製で、中島飛行機において1936年から1942年に2019機を生産した、戦時下の量産機種の中で最初のものであった（佐藤達男『中島飛行機の技術と経営』日本経済評論社、2016年）。この九七式戦闘機は「陸軍機最初の全金属製単葉低翼の軽戦闘機で、革新的な機体構造、徹底した軽量化、整備性の改善、稼働率・生産性の向上などきわめて進歩的な設計と信頼性の高いハー1乙型エンジン〔中島製〕を装備しバランスの取れた諸性能を誇った」という。1937年12月に制式採用さ、1942年12月までに2019機が生産されている（『富士重工業50年史 1953-2003』2004年）。なお、同機は「陸軍最後の固定脚戦闘機」でもあった（『別冊 週刊読売 飛行機100年の記録』読売新聞社、1970年、『富士重工業三十年史』1984年）。このような量産機種が献納機に当てられたのであった。

海軍九六式艦上戦闘機は、国産化を推進中の海軍からの昭和九年試作発令に始まり、三菱重工業名古屋航空機製作所の堀越二郎を設計主任として開発され、固定脚であったが、全金属製であり、機体全表面に沈頭鉸という新式の鉸を使うなど、重量の軽減と速度を増やすことで、高速と急上昇力を兼ね備えた戦闘機として世界の航空機開発競争に登場する（『堀越二郎『零戦』光文社、1970年）。九六式艦上戦闘機の製造は、三菱重工業だけでも1937年から1940年まで782機が製造されたという（『日本航空機総集 三菱篇』出版協同社、1981年改訂新版）。

松坂屋献納機の命名式



一般財団法人 J.フロントリテイリング史料館所蔵・掲載許可済

1944年には、豊国機械工業が報国第二二六六号（第二・豊国機械号）として、艦上戦闘機・零式艦上戦闘機を献納している。豊国機械工業は本社が大阪市内ではあるが、工場は名古屋の新尾頭と笠寺にあり、大株主に三菱重工業を得て、航空機部分品の製作に事業を拡張していた（『産業之日本 大名古屋案内 昭和十七年度版』1942年）。

零式艦上戦闘機は、日中戦争の早期収束を図ることが困難となり、中国・重慶や中国・全域への爆撃を余儀なくされた日本海軍が、遠距離爆撃を援護するための航続距離のより長い戦闘機の開発を三菱重工業に指示し、海軍九六式艦上戦闘機と同様に、堀越二郎を設計主任として開発された。同機は、試作機・十二試の段階で実戦に投入され、その戦闘機としての性能の有効性を示したことで、制式機として採用され、大量生産される。そのために、零式艦上戦闘機の生産は、開発した三菱重工業名古屋航空機製作所だけでなく、中島飛行機でも製造され、総計一万機以上の生産機種となった（堀越二郎・奥宮正武『零戦 日本海軍航空小史』日本出版協同、1953年）。

報国第二二六六号（第二・豊国機械号）艦上戦闘機〔零式艦上戦闘機〕



出所：「報国號飛行機命名式記念写真」海軍省、1944年

報国第二二六六号に続くように、報国第二二六九号は「東海銀行号〔艦上爆撃機〕」として献納されている。東海銀行は、1941年6月、「国策に順応して名古屋市に本店を有する愛知銀行、名古屋銀行、伊藤銀行の三銀行が合併して」設立され普通銀行であった。同行の筆頭株主は松坂屋の持株会社伊藤産業合名会社であり、これに旧尾張徳川家の「侯爵徳川義親」が続く（『産業之日本 大名古屋案内 昭和十七年度版』1942年）。

献納された艦上爆撃機は、写真から愛知時計電機製の九九式艦上爆撃機とみられる。戦時下の愛知時計電機（1943年からは愛知航空機）における航空機生産は、九九式艦上爆撃機の一型が1939年から1942年まで476機、同22型が1942年から1944年まで816機というように、九九式艦上爆撃機は量産機種であった（「愛知航空機製作飛行機年譜」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料）。同機は、1936年に十一試艦上爆撃機として、五明得一郎技師を設計主務者として設計を開始する（『日本航空機総集 愛知・空技廠編』出版協同社、1966年三版）。愛知時計電機は、ドイツ・ハインケル社からの技術導入によって試作機を完成させるが、更に海軍の要求に対応すべく、九九式艦上爆撃機は「ついに最後まで防弾らしい防弾も」施されなかったのであるが、それは、表面の摩擦抵抗をへらすためであり、全面にわたって沈頭鉋が採用されたことや脚は

固定式を採用した理由もそのためであった。引込式にすることによって生じる故障を減らし、そして引込穴により主翼のネジリ剛性が落ちることを防ぐことや、重量をすこしでも減らすために翼厚を薄くするとともに、急降下時に固定脚を抵抗板の補助的役割も果たさせることに工夫があった。とはいえ、九九式艦上爆撃機は日本が独自に開発した急降下爆撃機としては最初のものであった（『世界の傑作機 30 九九式艦上爆撃機』1972年10月、文林堂）。

報国第二二六九号（東海銀行号）〔艦上爆撃機〕



時代は戻るが、1942年に、大隈鉄工所が報国863号（大隈鉄工号）・艦上爆撃機として海軍に献納しているその機種も九九式艦上爆撃機であった。献納機の通し番号からすると、東海銀行号・報国第2269号までの期間（1942—1944年）に、海軍に1400機前後が献納されたことになる。なお、大隈鉄工所は、同年の1942年に、陸軍にも「戦闘機（大隈鉄工号）」献納している（『オークマ創業100年史』1998年）。

同じ1944年には、名古屋鉄道が陸海軍にそれぞれ25万円ずつ献金し、陸軍戦闘機三機、海軍戦闘機三機を献納している。

「四、陸軍及海軍兵器献納

金五拾萬円也献金（陸海軍ニ各金貳拾五萬円宛）

注 陸軍 名鉄電車愛国号戦闘機三機分

海軍 名鉄電車報国号戦闘機三機分」

（「社報」第100号、昭和19年6月20日、名鉄資料館展示資料）。

献納機の価格については、零式艦上戦闘機については「機体価格 約55,000円」であるとして、「機体は飛行機構成部の主要なものであって、第二次大戦時代の軍用機では完備飛行機の価格の50—60%を機体〔が〕、発動機及びプロペラで85—90%を占めていた」という（堀越二郎・奥宮正武『零戦 日本海軍航空小史』日本出版協同、1953年）。あるいは、「戦争中の物価で考えても、零戦の一機当たり価格は、発動機やプロペラを除いても、五万円はしたであろう」という（木村秀政『飛行機革命』要書房、1952年）。

実際には、海軍当局は次のように、価格設定をしていた。

「秘

機種	一機完備価格	献納標準金額
零式一号観測機	165,000円	80,000円
零式一号艦上戦闘機	175,000円	80,000円
零式一号水上偵察機	180,000円	100,000円
九九式艦上爆撃機	140,000円	100,000円
一式陸上攻撃機	500,000円	230,000円

備考

（一）機種名ハ何レモ部外ニ対シテハ秘トス

（二）献納標準金額ハ献納者ノ特殊事情其ノ他ニ依リ特ニ審議セラルルコトアルベク同日時ノ推移等ニ依リ変更スルコトアルベシ

（終）

」

（「海恤機密第118号 昭和16年10月13日 海軍省経理局員〔から〕横須賀海軍経理部 御中 献納飛行機製作費ニ関スル件通知」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵資料『海軍例規関係綴 昭和13年—19年』）。

以上のように、海軍当局は機種別に献納額を設定していたのであり、零式艦上戦闘機については、一機の「献納標準金額」を8万円としていたことが知られる。名古屋鉄道が海軍戦闘機の3機分として、25万円を「献金」したことは、飛行機献納運動が、軍の意向を量った献納運動となっていたことを示すものであった。

二 百貨店でのプロパガンダ

名古屋における百貨店は、1910年に新築オープンした「デパートメントストア いたう呉服店」が代表的なものであり、1925年には新店舗、松坂屋が新築される。松坂屋百貨店は、「売り場面積の拡大もさることながら、特別陳列室・宴会場・演芸場・医務室・水族館・動物・児童遊戯場・展望台・温室・園芸部・小鳥売場などを備え、大衆の娯楽の場としての性格を強くした」。デパート・百貨店・松坂屋は「流行を創り広めるという流行の担い手」となる。「流行の享受が人間生活を豊かにし、その担い手としてデパートの役割があっただけでなく、「子供向けの趣向も」あり、「デパートの売り場を双六にして親しみを持たせたり、屋上には遊園地や動物園、プールを設けたりして、家族で楽しみながら、新しい情報に接することができる場所」となったのも、百貨店・松坂屋であった（名古屋博物館『名古屋の商人 伊藤次郎左衛門 呉服屋からデパートへ』2003年）。

松坂屋における子供たちの遊び場（1931年頃）



出所：「マツザカヤ」1931年2月1日発行。

「子供向けの趣向」については、松坂屋は次のように謳っている（写真参照）。

「坊っちゃんお嬢ちゃん方の最もよい遊び場所 ……七階 屋上の空気は清浄です。早春の陽光はウラゝです。滑り台にすべって、マトスコープを覗いて、摩天楼をなぶり、それにも飽いたら、小動物園で猿や熊、狸や狐、鶴、鷺、孔雀、ペリカンな

どお伽噺に出て来る動物のお相手……ほんとうに屋上は坊っちゃん、嬢ちゃん方の健康な楽園で御座います」（「マツザカヤ」 1931年2月1日発行）

写真の「摩天楼」についての説明は、次のようなもの。

「摩天楼……一銭御投入になると一斉に電灯が灯り、エレベーターは金属の玉を運んで昇ります。その玉がラセン状の道とビルディングの中を通過して出て来る時に、ハンドルで電車を操って、うまく受け止めると、下部の口からお土産が飛び出します……」（「マツザカヤ」 1931年2月1日発行）

「滑り台」についても

「滑り台……三方へ放射状に滑れますから一度に大勢で滑ることが出来ます……」（「マツザカヤ」 1931年2月1日発行）

確かに、松坂屋は子供たちの「健康な楽園」であった。

亜細亞大陸博覧会の概要

伊東部隊凱旋歓迎
亞細亞大陸博覧會
會期 五月十日より十七日迄
會場 伊東屋 松坂屋
主催 新報社 新聞社
後援 陸軍省、海軍省、拓務省、外務省、愛知県、愛知縣、靜岡縣、名古屋市長官廳、三井物産、松坂屋

宗旨
世界の中心舞臺が人類文化の發源地であり、經濟市場並に資源の未開發な地である亞細亞大陸に轉廻し來たことは何人も認むる所であり、東洋の恒久的平和と人類世界の開發のためは、軍事がいかにか前回の陸の生命線において苦闘しつゝあるが、極東の亞細亞博覧會といふべき大滿鐵が如何なる役割をなしますかと共にいまやアジア大陸の奥地の生活と支那の古文化と蘇聯共匪禍とは重大興味をそそつておきます。時宛も武勳赫々たるわれらが伊東部隊凱旋で銚後の縣市民歡呼湧きたつ際茲に東西轉換の時代を劃する亞細亞大陸博覧會を開催する事になりました

主なる展觀内容
凱旋部隊二ヶ年の生活
銚後討伐
近代滿洲人の衣食住
熱河の農村と牧場
蒙古の風景
滿鐵事業大觀
亞細亞大陸博覧會
東亞諸問題早わかり
蘇聯國の軍備
伊東部隊捕獲品、記念品
其他亞細亞に關する寫真、繪圖、圖表、文獻、參考品

滿洲寫真美術展覽會

出所：『伊東部隊凱旋歓迎 記念絵葉書』（収納の袋の表紙に「亜細亞大陸博」の主催、会期、会場についての記載あり）。

満州事変以降の戦争の時代に入ると、百貨店は、日本の大陸への軍事行動を知らしめる場として活用される。1936年に開催された「亜細亜大陸博覧会」について見れば、「伊東部隊凱旋歓迎 亜細亜大陸博覧会」と銘打って、主催は当時の新愛知新聞社で、陸軍省、海軍省、拓務省、外務省、満鉄、満州国、第三師団、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、名古屋市が後援となって、松坂屋で開催される。会期は、1936年5月10日から5月17日までであった。開催の趣旨は次のようであった。

「趣旨 …東洋の恒久的平和と人類世界の開発のために皇軍がいかにか帝国の陸の生命線において苦闘しつゝあるか、極東の東印度会社ともいふべき大満鉄が如何なる役割をなし来りなさんとしつゝあるかの認識を深めることは刻下の急務でありますと共に…時宛も武勲赫々たるわれらが伊東部隊凱旋で銃後の県市民歓呼湧きたつ際…開催する事になりました。」（「伊東部隊凱旋歓迎 記念絵葉書」1936年）。

「銃後の県市民」に対して、大陸が「帝国の陸の生命線」であることや、南満州鉄道の役割に関する認識を深めることが「刻下の急務」であるとしている。なお、「伊東部隊凱旋」にあたっては「凱旋当日ハ市内全般ニ亘リ国旗ヲ掲揚シテ歓迎ノ意ヲ表スル事」となったという（名古屋市市政資料館所蔵資料、「伊東部隊歓迎当本市出張所ニ使丁差遣ノ件」『市庁舎取締に関する書類(2分冊の1)』財政局財務課）。

とはいえ、日中戦争以前、松坂屋はまだ「文化向上」を推し進めていた。1937年3月に松坂屋は、名古屋汎太平洋平和博覧会開催（1937年の3月15日から5月31日まで）に際して、店舗の「北側に接続する増築を完成」させて（『株式会社松坂屋50年史』1960年）、全館で「新日本文化博」を開催する。そのメッセージは次のようであった。

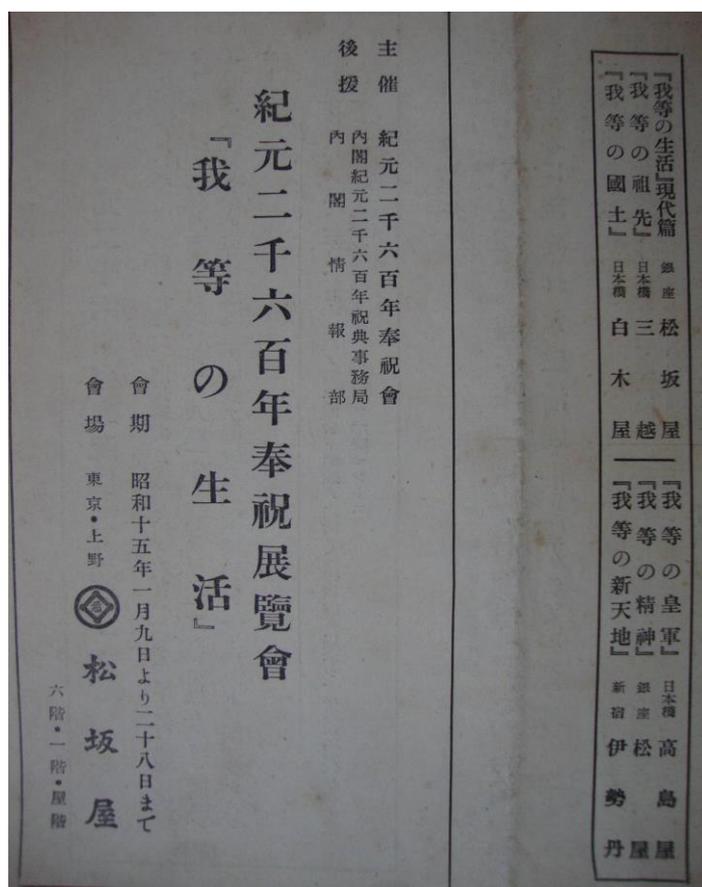
「…その明粧を誇る全館を挙げて新日本文化博を開催し、各階の中心施設にはあまねく新興商品を紹介推奨し、売場は即売場に見立てゝ文化百貨を充溢せしめ更に明快な文化的新施設と相俟って彌か上にも博覧会情趣を強調し、良品報国、新日本文化向上に一臂の力を致し度い念願で御座います」（松坂屋・パンフレット「新日本文化博」昭和12年3月）。

百貨店本来の「文化百貨」、「文化的諸施設」の充実を示すべく、併せて、七階では三月から五月にかけての、「文化博余興」「新日本服装競美会」「現代舞踊展」「全名古屋花道大会」「香川県観光物産宣伝会」「ユドモ博覧会」の開催を案内している（松坂屋・パンフレット「新日本文化博」1937年3月）。しかし、「趣旨」には、「良品報国」、「新日本文化向上」という「戦争の時代」を反映するスローガンも登場している。

た（同年7月）。同じく名古屋では「空襲に備えて防毒面の訓練」も行われている（同年4月）（『二千六百年写真画帖』武田長兵衛商店、1940年）。名古屋の戦車大行進は「七月十四日 名古屋市ニテ戦車大市街戦 戦車大攻防戦（北練兵場）」と銘打って、第三師団主催、新愛知新聞社・機械化国防協会名古屋支部の協賛で行われたものであった（『新修名古屋市史 資料編 近代3』2014年、の口絵）。

紀元二千六百年奉祝には百貨店も動員され、国威発揚・戦意高揚の場となる。デパートにおいては「奉祝展覧会」が開催される。銀座・松坂屋では「我等の生活 現代篇」、日本橋・三越では「我等の祖先」、日本橋・白木屋では「我等の国土」、日本橋・高島屋では「我等の皇軍」、銀座・松屋では「我等の精神」、新宿・伊勢丹では「我等の新天地」のように（パンフレット「紀元二千六百年奉祝展覧会 我らの生活」東京・上野 松坂屋、1940年）、百貨店は一斉に「奉祝展覧会」を開催している。

紀元二千六百年奉祝展覧会 東京・上野 松坂屋（パンフレット）



名古屋の松坂屋も、「紀元二千六百年奉祝会」の主催、「内閣紀元二千六百年祝典事務局」と愛知県の後援の下、「紀元二千六百年奉祝展覧会」を1940年9月に開催する。「時局下我が国民精神の昂揚に資せんとする意義深き展覧会」としている。

紀元二千六百年奉讃展覧会 名古屋・松坂屋（1940年）チラシ



百貨店・松坂屋は、日中戦争以降「上海、南京、蕪湖、広東に進出」していたが（『産業之日本 第十四巻第五号 大名古屋案内 昭和十五年度版』産業之日本社、1940年、『株式会社松坂屋50年史』1960年）、日米開戦後には、「国民生活も、矢つぎ早やな統制強化」となり（『株式会社松坂屋50年史』1960年）、「贅沢品禁止と共に主力を生活中心に置き長年の伝統と商勢によって自肅的経営」に入っていた（『産業之日本 第十六巻第五号 大名古屋案内 昭和十七年度版』名古屋経済研究所、1942年）。1942年からは「衣料をはじめとする生活必需品のすべてが切符の点数制となり、さらに点数が引き上げられるにいたって、全く開店休業状態」となり、「衣料品の指定販売、貴金属の買上げ代行、日用品の交換などの面に新しい分野の開拓」をはかり、「銃後の百貨店」として活路を見出していた（『株式会社松坂屋50年史』1960年）。その頃の百貨店、「銃後の百貨店」を示すのが、1942年3月に、名古屋市と大政翼賛会名古屋市支部の主催で松坂屋6階催事場で開催された「衣料切符制実施と戦時生活指導展覧会」である。

展覧会開催の趣旨は、次のようであった。

「衣料切符制実施と戦時生活指導展覧会開催要綱（案）」

主催 名古屋市

大政翼賛会名古屋市支部

一、趣旨

大東亜戦に於ける皇軍の赫赫たる武勲は国民等しく感謝に堪えざる所なり、この秋に際し銃後国民の消費規正を目的として衣料品切符制実施せらるゝ吾が名古屋市並に大政翼賛会名古屋市支部に於いては、是に政府の意を体し、一は以て衣料切符制の趣旨徹底を計り、一は以て市民戦時生活の指導に資すべく、本展覧会を開催するものなり」

(名古屋市市政資料館所蔵資料『追加更正予算稟議綴 昭和16年度 財務局財務課』)。

開催の趣旨は、政府の意を体して、衣料切符制の趣旨徹底を計ることであり、「銃後国民の消費規正」のための「戦時生活指導」にあった。

衣料切符制実施と戦時生活指導展 松坂屋 (チラシ)

場 会 展 導 指 活 生 時 戦 と 施 実 制 符 切 料 衣

日 八 日 一 月 三

屋 坂 松

ル ー ホ 階 七 ・ 日 一 月 三

展覧会(六階)内容

- 衣料切符制と国民生活**
 - ▽衣料切符制早わかり
 - ▽盟邦獨逸の衣料切符制
 - ▽名古屋市市民の生計、被服
- 衣料更生品展示**
 - ▽直ぐ家庭で應用出来る
 - ▽物見本約一千点
 - ▽市内各女學校、私塾、研究家
 - ▽名古屋師團經理部特別出品
- 衣料品修理更生實演**
 - ▽靴下等の修理更生毎日實演
- 生活指導並改善**
 - ▽冠婚葬祭、日常生活の新様式を興味ある繪巻舞台にして展覧
 - ▽生活の科學化、婦人標準服、東亞諸民族の服装參考資料等
- 衣料品更生相談所**
 - ▽専門講師毎日擔當(飛紙呈上)
- 映画とニュース**
 - ▽三日より六日迄(午後一時・三時)
 - ▽七階ホールにて上映
- 戦時生活指導講演會(午後)**
 - 戦時生活と消費規正
中央戦時指導部 志村茂 治氏
中央戦時指導部 志村茂 治氏
 - 戦ひ抜かう生活戦
會談調査部長 金子しげり 女史
- 新様式結婚式服着附實演(午後)**
 - 解説者・太田かね子 女史・安達純江 女史

部 支 市 屋 古 名 會 贊 翼 政 大 ・ 市 屋 古 名 催 主

展覧会の内容については写真に見る通りであるが、展覧会の意図については次の通りであった〔項目ごとの狙いのところを摘記した〕。

「五、展覧会内容

第一部

衣料切符制の内容を表現せる現物、図解、解説等興味ある資料の展観

…

第二部

戦時生活指導の意味を以て切符制実施を機会に強調すべき衣料品更生に関する製作品、雛形、図表等の資料展観

…

第三部

一般戦時生活指導に関し、生活改善その他についての強調事項の表現、参考資料の展観

…

第四部

展覧会期間中場内に「衣料品更生相談所」を開設し、一般家庭よりの衣料品更生に就き無料相談に応ずる

…

第五部

戦時生活指導講演会の開催並展覧会開会式の挙行

…

第六部

期間中家庭生活指導に関する映画並にニュース映画の映写会を開催する

…

」
(名古屋市市政資料館所蔵資料『追加更正予算稟議綴 昭和16年度 財務局財務課』)。

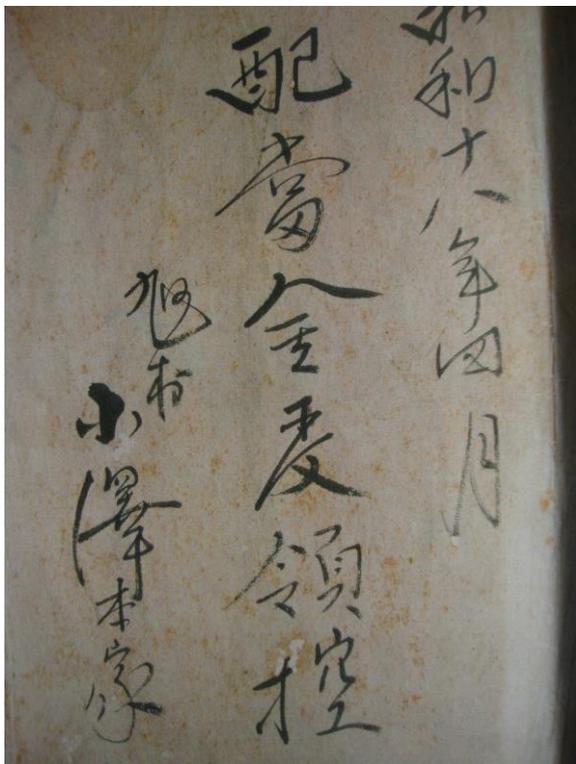
百貨店での展覧会は、「銃後国民」として「生活必需品の正しい配給、新生活様式確立への協力」を徹底させるためのものであったが、第三部の「二 其他展観内容に折り込むべき事項」として、「1 飛行機献納『一日一銭献金』」「2 百七十億貯蓄の強調」「3 公債消化の問題」「4 家庭から銅、鉄製品を供出する問題」「5 茶殻馬糧化の普及」があげられていることからすれば(名古屋市市政資料館所蔵資料『追加更正予算稟議綴 昭和16年度 財務局財務課』)、百貨店の場を活用した人々に対する「消費規正」の指導も、「飛行機献納『一日一銭献金』」「貯蓄」「公債消化」に見られるような人々の戦時動員への「参加・参画」の実践を確保することで戦時動員体制の実をあげ、軍需生産体制の一層の構築へと邁進するためであったことが知られよう。

三 軍需株への投資

戦時下、「日本の兵器廠として知られた愛知県」、「軍需工業都市名古屋」を中心とする中京工業地帯は、軍需大工場が立地し、特に、航空機生産の一大拠点となり、三菱重工業名古屋航空機製作所、愛知時計電機（愛知航空機）、そして川崎航空機工業岐阜工場が立地していた。

戦時下の軍需大企業の株式公開・募集による資金調達の中、「鉄鋼・特殊鋼・機械工作・造船・自動車・飛行機」の重工業は軍需工業の中心として、軍需株として「大活況」となる（『経済雑誌ダイヤモンド 臨時増刊 重工業株の展望』第二十七卷第三十四号、ダイヤモンド社、1939年）。軍需株は、戦時下の人々の投資熱を刺激するものであった。

昭和十八年四月 配当金受領控 旭村小澤本家



写真の資料「昭和十八年四月 配当金受領控 旭村小澤本家」は、軍需株に投資した人々の状況が知られるものである。投資内容は、表1の通りである。

表1において、投資対象となった企業について見ると、まず、国策企業が多いことである。日中戦争以降、「軍需重工業部門を先駆とする生産力拡充の急速な進展によって」、電力需要が急膨張したことで、政府は電力国家管理により電力調整すべく、日本発送電を設立する（『経済雑誌ダイヤモンド 臨時増刊 重工業株の展望』第二十七号第三十四号、ダイヤモンド社、1939年）。日本発送電は、1939年4月に設立され、「発送電及電力事業の統制」をすべく、「二十七社に及ぶ水力火力設備の吸収と六分配当の保証が与えられ

表1 旭村小澤本家の配当金受領一覧（「十八年度上期」「十八年度下期」「十九年上期」「十九年度下期」の分）

種類	18年度上 金額	18年度下	19年上	19年下
大日本電力分配金	61円95			
旭運輸	1円51			
名古屋鉄道	235円28	235円28	220円32	500円00 220円32
日本発送電	411円31	411円31	385円16	386円74
関東電気興業	107円07	107円07	94円36	
日本郵船	259円50	259円50	243円00	244円00
中部配電	158円95	158円95	138円21	128円11
北海道配電	102円94	102円94	89円51	82円96
帝国銀行交付金	45円05			
帝国銀行配当	48円68	48円66	91円25	91円25
南満州鉄道	1835円00	1780円00	1590円80	1512円00
王子製紙	86円50	86円50	54円00	81円00
川崎重工業	113円53	141円91	159円46	
東京急行電鉄	88円23	99円26	93円33	
三菱銀行	43円25	21円63		41円00
日本勧業銀行	54円07	27円04	50円63	73円41
愛知農工銀行	17円03	8円52	15円99	
朝鮮殖産銀行	222円07	111円03	193円72	193円72
三菱重工業	100円78	113円54	40円50	
			116円58	
矢作水力第2回分配		513円52		
矢作工業		55円36		
横浜火災		400円07		
同和火災交付金			90円84	
同和火災配当金			12円29	
金額合計	3992円70	4682円09	3576円82	3554円51

出所：「昭和十八年四月 配当金受領控 旭村小澤本家」。

注記：「金額合計」は当方が計算したもの。

た」「所謂国策会社」であった（『ポケット会社要覧 昭和十七年版』経済雑誌ダイヤモンド社、1941年）。1942年までには、「発送電部門は全国一社の日本発送電」となり、配電部門は「全国九地区別に、それぞれ一つの配電特殊会社」が設立される。中部配電は、1942年に「名古屋を中心として愛知、岐阜、長野の各県と静岡県の大部分を供給地域とし、11業者の統合に依って生れた」中部地域の配電会社であった（東洋経済新報社編『中部日本の事業と会社 昭和十七年版 第五回』東洋経済新報社出版部、1942年）。同社の推移は一般電力の消費制限と、航空機生産部門・軍需大工場への優先的な供給という国策に規定されたものであった（『新修名古屋市史 資料編 近代3』2014年）。

昭和18年度下期に「旭村小澤本家」の投資対象となった矢作水力、矢作工業について見ると、矢作工業は、「肥料其ノ他化学製品ノ製造販売」を目的として1942年3月に設立された会社であるが（「名古屋市に於ける会社企業の概況とその主なる会社」1943年1月14日（名古屋市市政資料館所蔵資料『会社調査一卷』S17・4-S22・5・22、総務局統計課）、矢作水力における新興の電気化学工業分野への参入という事情があった。もともと、1933年に「矢作水力はその余剰電力の利用を目的として、硫安製造会社矢作工業を設立」するも、1940年には矢作水力に合併され、矢作水力工業部となっていた。電力国家管理による日本発送電の設立により、矢作水力が電力事業を提供して合流することとなり、同社工業部は独立して、矢作工業の設立となった（東洋経済新報社編『中部日本の事業と会社 昭和十七年版 第五回』東洋経済新報社出版部、1942年）。こうした事情に接することで、「旭村小澤本家」は投資対象としたと思われる。

南満州鉄道は、1906年に大連市に設立された国策会社であった。戦時下、「満州国の発展に伴い石炭、木材、旅客の輸送は急増しつつある」ことや、「石炭、製油、液化事業の積極化と相俟って」、「八分配当に不安はない」と言われていた。「満州及北支開発の大動脈として、事業範囲広汎に亘る一大総合機関たる所に特色」あったことは（『ポケット会社要覧 昭和十七年版』経済雑誌ダイヤモンド社、1941年）、先に見たように松坂屋において開催された「亜細亜大陸博覧会」（1936年）などによって、周知徹底されていたものと思われる。

同様に運輸部門の会社として、名古屋鉄道と日本郵船がある。名古屋鉄道は、1935年に名岐鉄道と愛知電気鉄道が合併して設立されていたが、合併する両社を名古屋駅でつなぐ「東西連絡線の開通」は1943年までずれこむこととなるが（『名古屋鉄道社史』1961年）、この時期「計画中の東西連絡線六kmが完成すれば相当の増収が期待され」「資産内容よく、六分配当にも余裕がある」という評価であった（『ポケット会社要覧 昭和十七年版』経済雑誌ダイヤモンド社、1941年）。

日本郵船は、日本を代表する海運会社であり、戦時下、「外国航路は輸出制限又は廃止で廻航水域は縮小され、近海方面も運賃が抑えられ」てはいるが、「遠洋定期航路に支配的勢力を」もち、「船価低廉、諸償却が徹底しており、将来の航権の拡張及び不況に対する準備が行き届いている」（『ポケット会社要覧 昭和十七年版』経済雑誌ダイヤモンド社、19

41年)、という評価を得ていた。

重工業株としては、川崎重工業と三菱重工業が投資対象となっているが、三菱重工業と「共に造船界の双璧」と言われていた川崎重工業は、この時期においては「時局会社としては成績低調」であり、「投資利廻りの低下」が指摘されてはいるが、「漸次向上の気運にある」と評されていた（昭和16年五月決算の、配当率は七分となっている）。他方、三菱重工業については、同社の「事業は高度国防国家建設と密接不可分だから益々その重要性が加重」され、「七分配当は」同社の「実力から見て寧ろ低率と」言われていた（『ポケット会社要覧 昭和十七年版』経済雑誌ダイヤモンド社、1941年）。配当率に関連して、三菱重工業について見れば、同社の事業所は「長崎（造船、兵器、製鋼等）、彦島（造船）、神戸（造船）、名古屋（航空機及発動機）、横浜（造船）及東京（機器、自動車、兵器等）と五カ所」となっていたが、名古屋・「中京に關係する名古屋工場は名古屋航空機製作所（南区大江町）と同発動機製作所（東区大幸町、〔昭和十三年操業開始〕）」があり、航空機産業への国策の傾斜が明確になりつつある時期でもあり、三菱重工業への関心度は高まらざるを得ないと言えよう（『週刊東洋経済新報 臨時増刊 中部日本特輯号 中部日本の事業と会社 昭和十四年版』第一八九二号、1939年）。

さらに、資料の直前の時期の金融機関の配当に関する「近年の成績」について見れば、三井銀行（1943年、帝国銀行へ）は「八分配当継続」、三菱銀行は「八分配当継続」、日本勧業銀行は「一割配当継続」、朝鮮殖産銀行は「九分配当継続」、横浜海上火災保険は「十四年度迄一割六分配当継続、十五年度一割三分九厘に減配」となっている（『ポケット会社要覧 昭和十七年版』経済雑誌ダイヤモンド社、1941年）。金融機関は、概ね高配当であったと言えよう。

国策会社、時局関連の会社、軍需的重工業の会社などへの投資によって得られた配当金額の総額は、昭和18年度下期で、4682円程にまでなっているが（表1）、日露戦後・明治末頃の、三井銀行時代の小林一三（慶應義塾卒業）の「年間給与」が「二百五十円（月給二十円）」と言われていることや（日本経済新聞社編『日本の経営者』日経文庫、日本経済新聞出版社、2009年）、小林一三経営の箕面有馬電気軌道が販売する大阪郊外の「土地付き分譲住宅」は、「一区画100坪、二階建て5-6室の文化住宅」で、「価格は2500円」であることや、1921年頃に箱根土地会社が売り出した別荘が、「日露戦後から第一次大戦期にかけて誕生した会社員、銀行員、官吏、教師などの新中間層〔三井銀行時代の小林一三もその一人〕向けの別荘地」として、「100坪」で、さらに「電話や夜具、炊事道具、調味品などを備えつけて、一万円で売り出した」ことや、1937年頃に箱根土地会社が売り出した別荘が「土地100坪、建坪17-18坪で価格は2500円」であったこと（同地は「東京からわずか二時間半で行ける温泉地」）（老川慶喜『鉄道と観光の近現代史』河出ブックス、河出書房新社、2017年）、などからすれば、「小澤本家」の軍需株への投資による配当金の合計は、年間所得としてはかなりの金額であったと言えよう。

おわりに

以上の分析・検討は、大塚英志編『動員のメディアミックス <創作する大衆>の戦時下・戦後』（思文閣出版、2017年）の視点である、「動員」される人々は決して受動的なだけではない、「参加型メディアミックスは、戦時下にはっきり見られるのである」という指摘を参考にしたものである。本小論でとりあげた、飛行機献納運動、百貨店でのプロパガンダ、軍需株への投資も、戦時下のそうしたケースと考えられよう。

あらためて見れば、満州事変以降、飛行機献納運動は兵士の「武勲を祈り」「感謝の熱意」を示すべく、兵器献納の最優先として、1932年1月に開始され、愛知県民も、1932年7月に、愛知時計電機製造の水上偵察機を海軍に、同年8月に、九二式偵察機（三菱航空機製）を愛国第四十九号機として陸軍に、それぞれ献納する。

陸軍への献納機・愛国号第一号、第二号は、1918年以来の「陸軍学藝技術奨励寄附金」として国民から寄付を受けた金額約17万円をもとに実現したことから、その命名式は祭典として開催される（1932年1月）。この愛国号二機は、関東軍飛行隊に交付のものであったが、国民への謝礼、「謝恩」と「航空宣伝」、「空中国防ノ思想ノ普及」を徹底せしめるためや、今後の「貴重ナル献金ノ益々ノ隆昌」を図るために、全国主要都市を訪問着陸する。東京で命名式を行った後、仙台、大阪、広島に着陸し、太刀洗、平壤を経て奉天に向かっている。当初は、「名古屋・小幡原飛行場」も予定されていた。

名古屋鉄道は、1944年に陸海軍にそれぞれ25万円ずつ献金し、陸軍戦闘機三機、海軍戦闘機三機を献納しているが、海軍当局は零式艦上戦闘機については、「献納標準金額80,000円」としており、名古屋鉄道の献金額も三機分として25万円とほぼその金額に近いものとなっていることから、陸海軍への献納機運動は、軍当局の意向を量った、人々の「参加・参画」の運動であったと言えよう。

名古屋における百貨店の先駆けは日露戦争後の1910年に新築オープンした「デパートメントストア いとう呉服店」であった。1925年には名古屋市・矢場町の現在地に新店舗、松坂屋を新築する。同店は売り場面積の広さが際立つだけでなく、特別陳列室・宴会場・演芸場・水族館などを備えた「大衆の娯楽の場」となる。とくに屋上には、滑り台や活動写真がのぞけるマトスコープや、猿や熊、ペリカンなどのいる小動物園もあり、子どもたちには「最もよい遊び場所」となる。松坂屋は「流行を創り広めるといふ流行の担い手」となり、「家族で楽しみながら、新しい情報に接することができる場所」となる。

その百貨店は、戦時下、前線の部隊の「武勲」に国民が感謝し、「銃後国民」としての職責を認識させる場となる。1936年には、新愛知新聞社主催で、陸軍省などの中央官庁や満州国、第三師団、愛知県、名古屋市が後援する「亜細大陸博覧会」が松坂屋で開催され、郷土の「伊東部隊凱旋歓迎」とあわせて、銃後の人々に「帝国の陸の生命線」や南満州鉄道に関する認識を深めることを強調している。日米開戦後の1942年には名古屋市と大政翼賛会名古屋市支部主催の「衣料切符制実施と戦時生活指導展覧会」を開催する。

百貨店は、「政府の意を体し」、「消費規正」という名の衣料切符制の趣旨徹底をはかり、市民戦時生活を指導する場となる。「銃後」という「流行」を普及する場となったのである。

戦時下、「日本の兵器廠として知られた愛知県」「軍需工業都市名古屋」を中心とする中京工業地帯は、軍需工業の大工場が立地し、特に、航空機生産の一大拠点であり、三菱重工業名古屋航空機製作所、愛知時計電機（愛知航空機）、そして川崎航空機工業岐阜工場が立地していた。

戦時下の生産力拡充に対応して、軍需大企業の株式公開・募集による資金調達がすすめられ、拡大する重工業は軍需工業の中心として、軍需株として「大活況」に沸く。展示資料の「旭村 小澤本家」の株式投資から、一般の人々の投資が、銀行株とともに、南満州鉄道、そして電力国家管理によって生まれた日本発送電(1939年設立)などの国策関連株に集中したことが知られる。さらに新興の軍需株である矢作工業も投資先となる。矢作工業は矢作水力の工業部を分離独立し1942年に設立された会社であり、硫安を主とし、硫酸、酸素、水素其他化学薬品を製造する。化学工業は、電力配給の優先順位上位の産業部門であった。電力事業が国家管理となり、全国一社の日本発送電に電力各社の発送電設備の統合が行われ、併せて1942年には中部配電が設立される。矢作水力も統合されるが、経営存続を図るために兼営の硫安部門を分離して矢作工業を設立する。以上のような戦時下の激変を投資機会として活用したのも「小澤本家」のような一般の人々であった。